

四半期報告書

(第35期第 3 四半期)

自 平成21年10月 1 日

至 平成21年12月31日

株式会社 松 屋 フ ー ズ

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
3 関係会社の状況	1
4 従業員の状況	1

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	2
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

5

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) ライツプランの内容	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6

2 株価の推移

6

3 役員の状況

6

第5 経理の状況

6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他

14

第二部 提出会社の保証会社等の情報

15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社松屋フーズ
【英訳名】	MATSUYA FOODS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 緑川 源治
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号
【電話番号】	0422-38-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営開発本部長 小松崎 克弘
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号
【電話番号】	0422-38-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営開発本部長 小松崎 克弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間	第34期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	46,896,977	46,657,117	16,370,328	16,149,072	62,403,667
経常利益(千円)	1,789,509	1,824,436	1,011,972	972,684	2,373,587
四半期(当期)純利益(千円)	765,948	820,697	532,915	471,793	740,261
純資産額(千円)	-	-	29,068,155	29,418,919	29,053,251
総資産額(千円)	-	-	48,233,300	48,255,682	47,894,049
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,525.19	1,543.65	1,524.42
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	40.19	43.06	27.96	24.76	38.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	60.3	61.0	60.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	751,617	3,540,827	-	-	2,375,813
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,085,214	2,154,563	-	-	3,704,940
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	409,913	568,219	-	-	214,294
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,333,180	4,521,766	3,699,918
従業員数(人)	-	-	1,248	1,225	1,235

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	1,225 (5,443)
---------	---------------

(注) 従業員数は社員であり、パートタイマー(1日8時間換算による月平均人数)は、()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	1,132 (5,324)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は社員であり、パートタイマー(1日8時間換算による月平均人数)は、()外数で記載しております。

2. 上記従業員数には嘱託7名を含んでおります。

3. 上記従業員数には契約社員23名、限定社員12名を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、直営店で最終消費者へ牛めし・定食等を直接販売する方法（直営販売形態）及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品等の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食を販売する方法（外部販売形態）による単一業態での事業を営んでおり、事業の種類別生産実績及び事業の種類別販売実績を把握しておりません。

このため、生産実績及び販売実績の記載は、形態別に基づく実績によっております。

(1) 生産実績

当社グループは、セントラルキッチン方式により嵐山工場及び富士山工場にて単一食材（主に、肉類、米類、タレ・ソース類、野菜類）を加工し店舗へ供給する単一業態による生産を行っております。

当社の形態別販売実績合計に対する生産実績は、次のとおりであります。

形態別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比
	金額(千円)	比率(%)
肉類	1,400,963	77.9
米類	1,027,100	101.3
タレ・ソース類	592,217	96.0
野菜類	432,007	98.4
その他	104,513	64.1
合計	3,556,802	88.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注活動を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループは、直営店で最終消費者へ牛めし・定食等を直接販売する方法及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食等を販売する方法をとっております。

このように当社グループは、単一業態で事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報を記載することが困難なため形態別販売実績を記載しております。

形態別販売実績

形態別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		前年同四半期比
	金額(千円)	構成比(%)	比率(%)
直営店売上			
牛めし定食事業	15,215,569	94.2	98.9
とんかつ事業	272,910	1.7	134.0
鮎事業	236,796	1.5	82.2
その他	24,295	0.1	-
小計	15,749,570	97.5	99.2
外部販売売上			
食材売上	186,662	1.2	87.7
子会社売上	191,882	1.2	74.6
ロイヤルティ等収益	20,956	0.1	100.8
小計	399,501	2.5	81.4
合計	16,149,072	100.0	98.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 子会社売上の内訳

	当第3四半期連結会計期間
(株)エム・ティ・ティ(修繕・メンテナンス売上等)	81,068千円
(株)エム・エル・エス(クリンリネス用品売上等)	14,252千円
Matsuya Foods USA, Inc.(飲食事業売上)	96,561千円

国内直営店の地域別店舗売上高実績

地 域	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	第3四半期末店舗数(店)
東京都	7,117,192	45.2	315
神奈川県	1,673,195	10.6	72
埼玉県	1,545,355	9.8	75
千葉県	1,120,224	7.1	51
大阪府	1,028,932	6.5	58
兵庫県	403,738	2.6	22
京都府	182,410	1.2	11
奈良県	71,570	0.5	3
滋賀県	53,541	0.3	4
和歌山県	44,306	0.3	3
愛知県	695,154	4.4	37
静岡県	210,633	1.3	12
三重県	86,029	0.5	6
岐阜県	64,404	0.4	4
石川県	56,122	0.4	4
富山県	28,477	0.2	2
福井県	28,185	0.2	2
茨城県	160,272	1.0	10
群馬県	131,328	0.8	9
新潟県	95,486	0.6	6
長野県	86,677	0.5	5
栃木県	68,099	0.4	5
山梨県	56,913	0.4	3
宮城県	159,018	1.0	10
北海道	103,905	0.7	7
福島県	60,346	0.4	5
岩手県	29,354	0.2	2
山形県	21,691	0.1	2
福岡県	153,511	1.0	9
広島県	90,737	0.6	5
岡山県	71,951	0.5	5
山口県	31,191	0.2	2
熊本県	19,608	0.1	1
合計	15,749,570	100.0	767

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

海外直営店の地域別店舗売上高実績

地 域	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	第3四半期末店舗数(店)
アメリカ合衆国 ニューヨーク州	96,561	100.0	5
合計	96,561	100.0	5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

フランチャイズ店の地域別店舗売上高実績

地 域	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	第3四半期末店舗数(店)
東京都	119,513	70.9	6
神奈川県	31,128	18.5	1
兵庫県	17,786	10.6	1
合計	168,429	100.0	8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響により景気後退が一層深刻化いたしました。さらに、外食業界におきましては、個人消費の低迷による市場規模縮小が進む中、業界内部における競争のみならず、中食業界のマーケット拡大等の業界を越えた競争激化に加え、食の安全・安心に対する消費者意識の一層の高まりから、各企業の取り組み姿勢が厳しく問われる状況へと変化し、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、直営の牛めし定食店を10店舗、とんかつ業態6店舗の計16店舗を出店いたしました。一方で、直営店4店舗につきましては撤退いたしました。したがって、当第3四半期末の店舗数はF C店を含め、780店舗（うちF C 8店舗、海外5店舗）となりました。この業態別内訳としては、牛めし定食店744店舗、鮪業態12店舗、とんかつ業態17店舗、その他の業態7店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、18店舗の改装（全面改装3店舗、一部改装15店舗）を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、「秋の大感謝祭」として第1弾「牛焼肉定食」の値引き販売、第2弾「牛めし」値引き販売を実施し、12月には「牛めし・豚めし」の値下げを実施いたしました。また、新メニューとして「ホワイトシチューハンバーグ定食」を販売いたしました。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、主力業態の牛めし業態において既存店売上が95.2%と下回ったこと等により、前年同期比1.4%減の161億49百万円となりました。

売上原価につきましては、原価率が前年同期の32.6%から32.0%となりました。これは、当社の主要食材である肉類等の仕入価格が低下したこと等によるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の61.1%から61.9%となりました。この内訳として、人件費の売上高に占める割合は、店舗におけるアルバイト・パートの平均時給低下と店舗における生産性向上の取り組みにより、ほぼ前年並みの32.7%となったものの、人件費以外の費用の売上高に対する比率は28.4%から29.2%となり、この要因は、1店舗当りの売上高が低下し、家賃等の固定費の売上高に対する比率が上昇したことによるものです。なお、当社において重視すべき指標と認識しているF Lコスト（売上原価と人件費の合計、FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は、前年同期の65.4%から64.7%となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比3.9%減の9億81百万円、経常利益は同3.9%減の9億72百万円、四半期純利益は同11.5%減の4億71百万円となりました。

なお、当社グループは、前述のとおり、第3四半期末の780店舗のうち牛めし定食店が744店舗を占め、そのうちの737店舗は直営であります。そして、直営店売上の牛めし定食店事業に係る売上高は全売上高の9割以上となっており、この事業以外の売上高の割合が少ないため、当社グループでは事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前四半期連結会計期間末に比べ13億25百万円増加し、45億21百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は18億40百万円（前年同期は8億99百万円の収入）となりました。

これは「税金等調整前四半期純利益」9億6百万円や「減価償却費及びその他の償却費」6億39百万円、「たな卸資産の増減額」1億37百万円といった資金増加要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億41百万円（前年同期は8億41百万円の支出）となりました。

これは新規出店・既存店改装等の設備投資実施による「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」6億73百万円や「店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出」1億31百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億28百万円（前年同期は5億84百万円の収入）となりました。

これは「短期借入れによる収入」17億82百万円といった資金増加要因があった一方、「長期借入金の返済による支出」9億40百万円や「短期借入金の返済による支出」3億56百万円、「配当金の支払額」2億4百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3百万円であり、新食材の購入代金や新食材料質検査費用等を研究開発費として計上しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、(2)連結キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった設備のうち、食品加工工場兼総合物流センターの投資予定金額が当初予定の4,400百万円から3,069百万円へ変更となりました。なお、その他の新設、除却等についての重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

前四半期連結会計期間末に計画中であった設備の新設及び改修のうち、当第3四半期連結会計期間の投資金額は、次のとおりであります。

(イ) 重要な設備の新設

会社名	事業所(所在地)	設備の内容	投資金額(千円)
㈱松屋フーズ	新設店舗(国内)	新規店舗開設(16店)	704,418

(ロ) 重要な改修

会社名	事業所(所在地)	設備の内容	投資金額(千円)
㈱松屋フーズ	既存店舗(国内)	既存店舗の改装・修繕及び省力化・厨房器等導入	197,616

(注) 1. 上記金額は、消費税等控除後で表示しております。

2. 新規店舗の投資金額には、店舗を賃借するための保証金・敷金及び建設協力金を含めております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,063,968	19,063,968	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,063,968	19,063,968	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	19,063,968	-	6,655,932	-	6,963,144

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,042,400	190,424	-
単元未満株式	普通株式 15,768	-	-
発行済株式総数	19,063,968	-	-
総株主の議決権	-	190,424	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,400株含まれております。

また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社松屋フーズ	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号	5,800	-	5,800	0.03
計	-	5,800	-	5,800	0.03

(注) 当第3四半期末日現在における自己株式数は5,992株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,382	1,333	1,331	1,316	1,318	1,310	1,316	1,300	1,324
最低(円)	1,289	1,285	1,286	1,264	1,281	1,276	1,277	1,262	1,280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,728,020	6,915,713
受取手形及び売掛金	244,876	186,267
商品及び製品	248,026	187,553
原材料及び貯蔵品	1,846,015	2,064,842
繰延税金資産	245,607	456,932
その他	725,899	796,338
貸倒引当金	133	134
流動資産合計	11,038,313	10,607,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,164,224	11,129,215
機械装置及び運搬具(純額)	990,865	1,086,489
工具、器具及び備品(純額)	1,191,475	1,338,177
リース資産(純額)	66,213	-
土地	8,786,030	8,786,030
建設仮勘定	72,617	42,832
有形固定資産合計	¹ 22,271,428	¹ 22,382,746
無形固定資産		
ソフトウェア	122,980	170,961
のれん	28,970	47,594
その他	38,597	21,065
無形固定資産合計	190,547	239,622
投資その他の資産		
投資有価証券	120,377	29,818
敷金及び保証金	12,540,484	12,519,277
長期前払費用	493,734	516,390
店舗賃借仮勘定	² 161,762	² 79,454
繰延税金資産	547,481	585,785
投資不動産(純額)	¹ 650,168	¹ 690,118
その他	262,471	268,209
貸倒引当金	21,087	24,887
投資その他の資産合計	14,755,393	14,664,167
固定資産合計	37,217,369	37,286,535
資産合計	48,255,682	47,894,049

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,677,835	1,333,897
短期借入金	1,536,568	114,569
1年内返済予定の長期借入金	3,623,866	3,709,380
未払金	1,911,150	1,724,710
リース債務	14,449	-
未払法人税等	268,876	856,977
賞与引当金	401,390	785,165
役員賞与引当金	21,150	23,740
その他	810,455	461,751
流動負債合計	10,265,742	9,010,192
固定負債		
長期借入金	7,759,843	9,087,876
役員退職慰労引当金	582,100	582,100
リース債務	52,897	-
その他	176,180	160,629
固定負債合計	8,571,020	9,830,605
負債合計	18,836,763	18,840,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,963,144	6,963,144
利益剰余金	15,822,198	15,458,901
自己株式	11,990	11,244
株主資本合計	29,429,284	29,066,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	-
為替換算調整勘定	10,306	13,482
評価・換算差額等合計	10,365	13,482
純資産合計	29,418,919	29,053,251
負債純資産合計	48,255,682	47,894,049

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	46,896,977	46,657,117
売上原価	15,483,136	15,041,058
売上総利益	31,413,840	31,616,058
販売費及び一般管理費	¹ 29,600,382	¹ 29,750,321
営業利益	1,813,458	1,865,736
営業外収益		
受取利息	36,465	29,081
受取配当金	28	177
受取賃貸料	173,845	176,238
その他	93,582	78,242
営業外収益合計	303,921	283,739
営業外費用		
支払利息	148,591	147,643
賃貸費用	153,669	154,685
その他	25,610	22,710
営業外費用合計	327,871	325,038
経常利益	1,789,509	1,824,436
特別利益		
固定資産売却益	250	15,381
賞与引当金戻入額	6,826	7,296
貸倒引当金戻入額	1,103	3,800
会員権売却益	-	3,112
受取保険金	-	27,777
保険差益	-	6,990
立退料収入	-	22,000
特別利益合計	8,181	86,358
特別損失		
固定資産売却損	132	-
固定資産除却損	51,080	28,349
店舗閉鎖損失	19,900	101,921
投資有価証券評価損	1,463	-
減損損失	120,694	80,454
リース解約損	-	380
和解金	-	2,700
特別損失合計	193,271	213,806
税金等調整前四半期純利益	1,604,418	1,696,988
法人税、住民税及び事業税	591,940	626,623
法人税等調整額	246,529	249,667
法人税等合計	838,469	876,291
四半期純利益	765,948	820,697

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	16,370,328	16,149,072
売上原価	5,343,681	5,169,786
売上総利益	11,026,647	10,979,285
販売費及び一般管理費	¹ 10,004,823	¹ 9,997,650
営業利益	1,021,824	981,635
営業外収益		
受取利息	10,587	9,036
受取配当金	12	12
受取賃貸料	56,780	58,154
その他	37,328	29,814
営業外収益合計	104,708	97,016
営業外費用		
支払利息	51,682	49,467
賃貸費用	53,964	50,056
その他	8,913	6,444
営業外費用合計	114,560	105,968
経常利益	1,011,972	972,684
特別利益		
固定資産売却益	132	19
投資有価証券評価損戻入益	1,508	-
受取保険金	-	4,848
保険差益	-	6,990
特別利益合計	1,640	11,859
特別損失		
固定資産売却損	132	-
固定資産除却損	13,415	11,068
店舗閉鎖損失	3,209	66,559
投資有価証券評価損	1,463	-
和解金	-	700
特別損失合計	18,221	78,327
税金等調整前四半期純利益	995,391	906,215
法人税、住民税及び事業税	274,189	228,949
法人税等調整額	188,286	205,473
法人税等合計	462,476	434,422
四半期純利益	532,915	471,793

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,604,418	1,696,988
減価償却費及びその他の償却費	1,916,881	1,820,952
減損損失	120,694	80,454
賞与引当金の増減額(は減少)	373,129	383,774
受取利息及び受取配当金	36,493	29,258
支払利息	148,591	147,643
有形固定資産除売却損益(は益)	50,962	12,908
店舗閉鎖損失	16,039	87,275
建設仮勘定・店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用	² 317,240	² 381,994
売上債権の増減額(は増加)	66,014	58,494
たな卸資産の増減額(は増加)	1,602,504	158,063
仕入債務の増減額(は減少)	107,752	343,746
未払消費税等の増減額(は減少)	451,930	139,716
その他	426,099	317,786
小計	1,963,102	4,716,003
法人税等の支払額	1,211,485	1,175,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	751,617	3,540,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出	2,782,160	1,624,889
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出	463,254	596,781
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の減少による収入	194,313	134,020
利息及び配当金の受取額	18,126	14,282
その他	52,239	81,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,085,214	2,154,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,816,934	2,368,686
短期借入金の返済による支出	-	934,501
長期借入れによる収入	2,000,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	2,825,800	2,913,547
リース債務の返済による支出	-	7,237
自己株式の取得による支出	448	746
利息の支払額	148,134	148,162
配当金の支払額	432,637	432,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	409,913	568,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,571	3,803
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,926,255	821,848
現金及び現金同等物の期首残高	5,259,436	3,699,918
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 3,333,180	¹ 4,521,766

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
(四半期連結貸借対照表)	
前第3四半期連結会計期間において、「投資土地」「投資建物等」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当第3四半期連結会計期間において「投資不動産」として掲記しております。	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
経過勘定項目の算定方法	連結財務諸表等の作成に際しては、投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で、一部簡便な方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 減価償却累計額	1 減価償却累計額
(千円)	(千円)
有形固定資産 22,182,282	有形固定資産 21,413,351
投資その他の資産 431,561	投資その他の資産 433,833
2 主に新店出店のための敷金及び保証金等で開店前の店舗に関するもの、並びにこれらと同様の取引で店舗事務所等に関するものであります。	2 同左

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
役員報酬 206,047	役員報酬 216,986
社員給与 3,378,248	社員給与 3,314,334
雑給 9,813,124	雑給 9,713,270
賞与引当金繰入額 371,835	賞与引当金繰入額 371,777
役員賞与引当金繰入額 22,350	役員賞与引当金繰入額 21,150
水道光熱費 2,222,334	水道光熱費 2,187,717
減価償却費 1,378,433	減価償却費 1,329,766
地代家賃 4,846,418	地代家賃 5,027,300

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
役員報酬 70,060	役員報酬 72,475
社員給与 1,104,823	社員給与 1,080,988
雑給 3,360,690	雑給 3,317,774
賞与引当金繰入額 362,506	賞与引当金繰入額 360,293
役員賞与引当金繰入額 7,450	役員賞与引当金繰入額 7,050
水道光熱費 736,765	水道光熱費 693,259
減価償却費 486,872	減価償却費 474,242
地代家賃 1,634,128	地代家賃 1,704,619

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 6,551,093	現金及び預金勘定 7,728,020
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,205,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,205,000
負の現金同等物としての当座借越 12,912	負の現金同等物としての当座借越 1,253
現金及び現金同等物 3,333,180	現金及び現金同等物 4,521,766
現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金は含まれておりません。	現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金は含まれておりません。
2 投資活動において建設仮勘定・店舗賃借仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用(機器備品費・小額備品費・賃借手数料・地代家賃等)として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税金等調整前四半期純利益はこの分減額されます。このため、この費用分を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があります。このため、「建設仮勘定・店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。	2 投資活動において建設仮勘定・店舗賃借仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用(機器備品費・小額備品費・賃借手数料・地代家賃等)として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税金等調整前四半期純利益はこの分減額されます。このため、この費用分を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があります。このため、「建設仮勘定・店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 19,063,968株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 5,992株
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	228,702	12	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	228,697	12	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
飲食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
飲食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、企業集団の事業の運営において重要なものがないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第3四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

- 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,543.65円	1株当たり純資産額 1,524.42円

- 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 40.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 43.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	765,948	820,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	765,948	820,697
期中平均株式数(千株)	19,058	19,058
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 27.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 24.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	532,915	471,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	532,915	471,793
期中平均株式数(千株)	19,058	19,058
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....228,697千円

(ロ) 1株当たりの配当金額.....12円00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月10日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

株式会社松屋フーズ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松屋フーズ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社松屋フーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松屋フーズ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。